

第3章

多摩市の現状分析

I 社会経済変化に対する基本認識

II 多摩市の特性

1 社会経済変化に対する基本認識

1 少子高齢化

2 「右肩上がり経済」から低成長経済へ

3 価値観やライフスタイルの多様化・多重化

4 安全・安心の確保

I 社会経済変化に対する基本認識

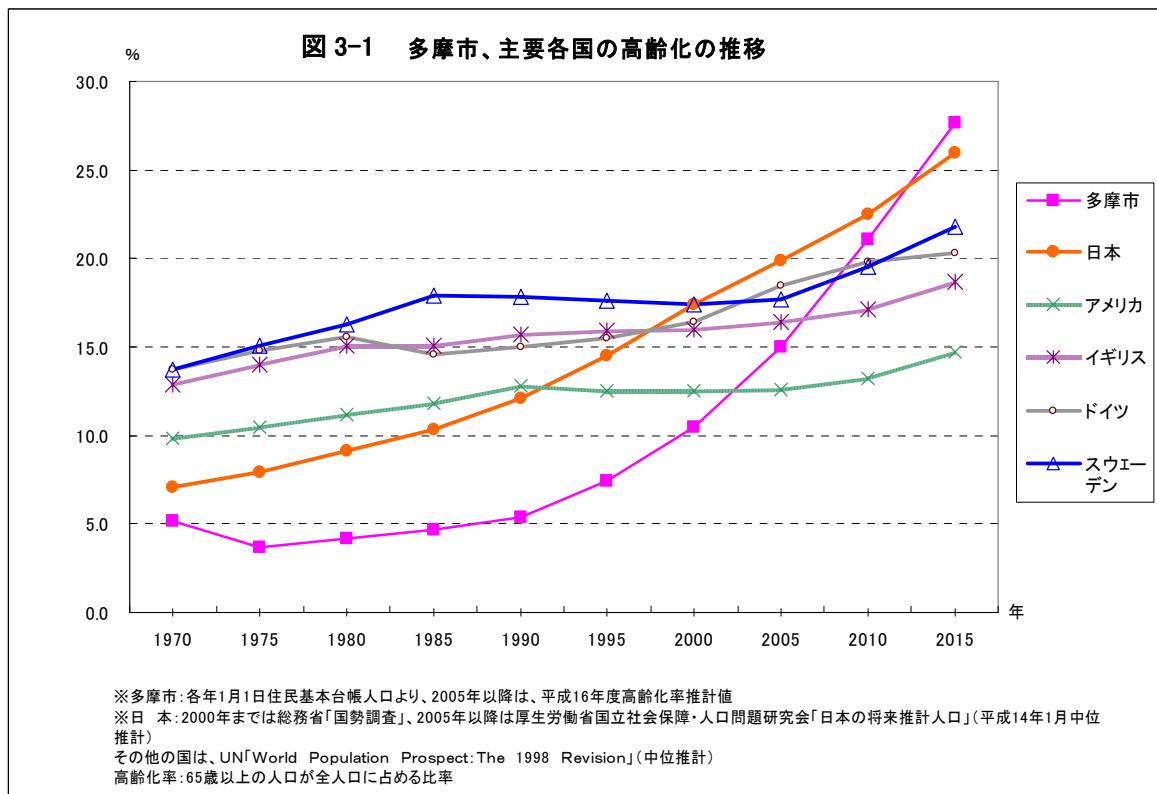
時代潮流についての基本的な認識は、基本構想のとおりです。この認識のもとに、本プランでは、現在、多摩市のまちづくりに大きな影響を与えている点について、特筆します。

1 少子高齢化

(1) 我が国における人口減少社会到来と少子高齢化

「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計、国立社会保障・人口問題研究所）によれば、我が国全体の人口動向は、平成18年（2006年）の1億2,774万1千人をピークに、減少に転じるとされていましたが、「平成17年人口動態統計」によれば、年間推計で死亡者数が出生者数を上回り、人口の自然減が2年早まっています。

高齢化が急速に進み、平成12年（2000年）には、高齢化率（全人口に占める65歳以上の老年人口割合）が、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツといった先進諸国を上回る水準となり、平成15年（2003年）10月1日現在、19%に上昇しています。さらに老年人口は、平成29年（2017年）まで急速に増加し、平成42年（2030年）には高齢化率が30%に達し、平成55年（2043年）までは緩やかな増加が続けることが推計されています。



併せて、少子化も進行しており、合計特殊出生率（仮に一人の女性が一生の間に生むとしたときの平均子供数を表す数字）は、最も高かった昭和46年（1971年）の2.16から、平成15年（2003年）には1.29までに低下してきています。晩婚化・未婚化に加え、平成に入った1990年代からは、結婚後の出生ペースの低下も見られるようになりました。

国の推計では、平成46年（2034年）には、年少人口（15歳未満の子どもの人口）が、平成7年（1995年）との比較で30%の減少となります。また、20歳前後の女性の6人に1人（現在は20人に1人）が生涯結婚せず、3割以上（現在は1割）が子どもを持たないことが想定されており、歴史的に例を見ない社会になることが予測されます。これらの社会潮流は、将来にわたっての社会・経済等に様々な影響を与えることとなります。

(2) 多摩市における少子高齢化

多摩市の場合、平成17年度の人口推計によると、人口は、平成28年（2016年）1月には、外国人登録を含めて約15万4千人程度で、微増傾向にあります。しかし、人口構成上から、高齢化の進展は図3-2のとおり、国を上回る速度で、右肩あがりで行われます。少子化についても、平成15年（2003年）には、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の人数が逆転しました。また、年少人口の人数では、一番多かった昭和61年（1986年）・32,164人に比べると、平成17年（2005年）は、17,333人で約46%減少しています。

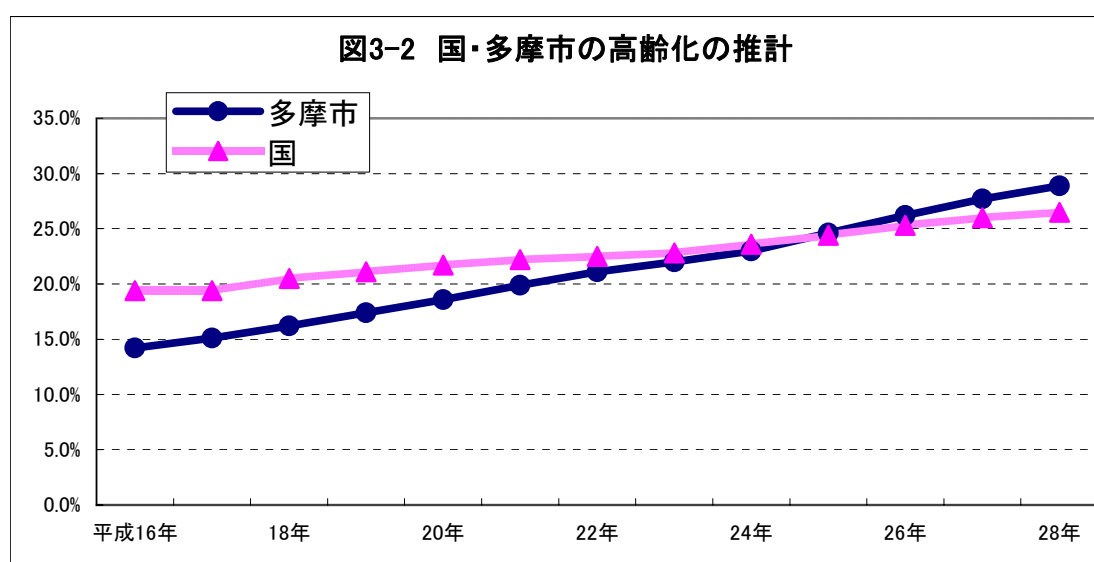


図3-3の指数別グラフの傾向から推測できるように、高齢化は、今後さらに加速し、少子化は緩やかに進むことが想定されます。合計特殊出生率についても、多摩市は、全

国や東京都の傾向と同様に減少傾向にあり、平成15年(2003年)には、東京都を下回る0.96人となっていました。平成17年人口動態統計によれば0.99で、わずかながら上昇しました。

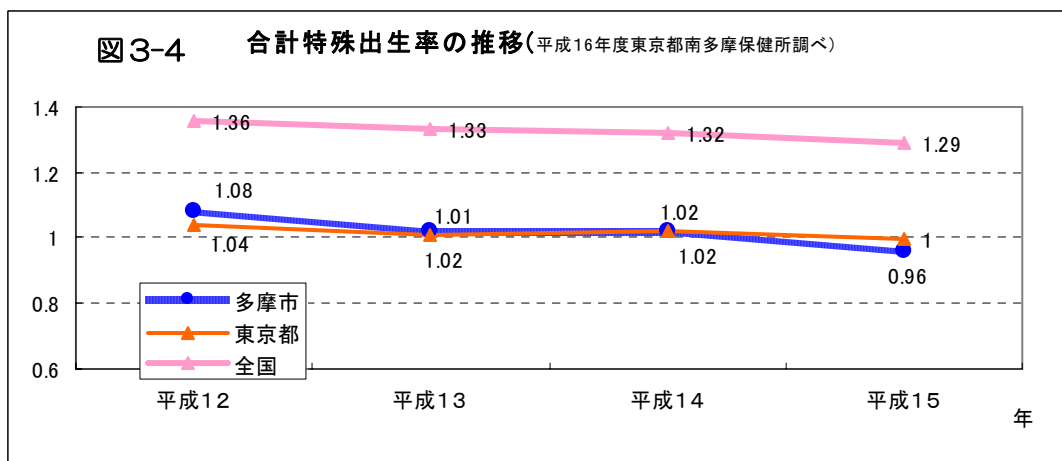
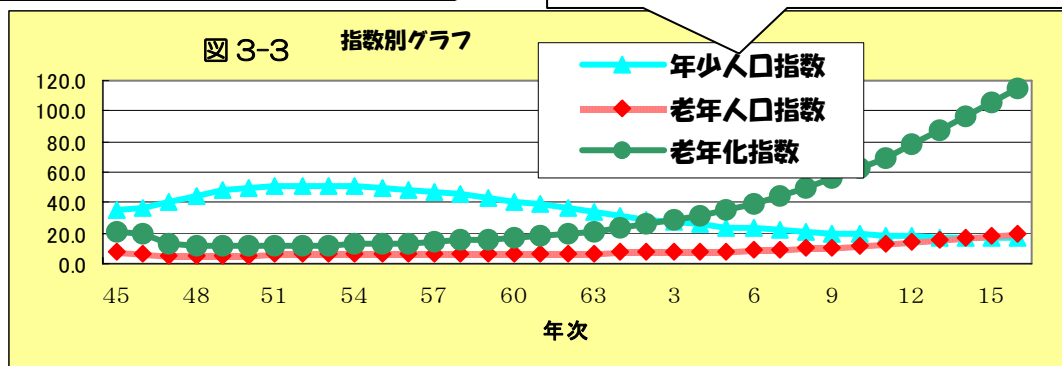
多摩市の人口構成上、生産年齢人口が急激に変化することから、個人市民税や市民需用の動向への影響が、他市に比べかなり大きいことがいえます。特に、給与所得者が多く、その個人市民税と固定資産税(土地・家屋分)に負うところが大きかった市税の今後を展望すると、景気の動向があるとはいえ、行政が中心となって公共サービスを幅広く提供する従来の手法は、変っていかざるをえません。少子高齢社会を明るくものにするには、身近な生活の場で、多様で小さな公共的活動がたくさん展開され、多様な個人のニーズや質の追求にきめ細かく対応できるサービスが享受できるようにすることで。それは、地域での人と人とを結びつけ、ネットワークが広がり、暮らしやすさが増し、日常のくらしを豊かにすることにつながります。

地域の中に、このような「新たな支え合いの仕組み」を構築していくことが求められています。

★ 人口の3区分

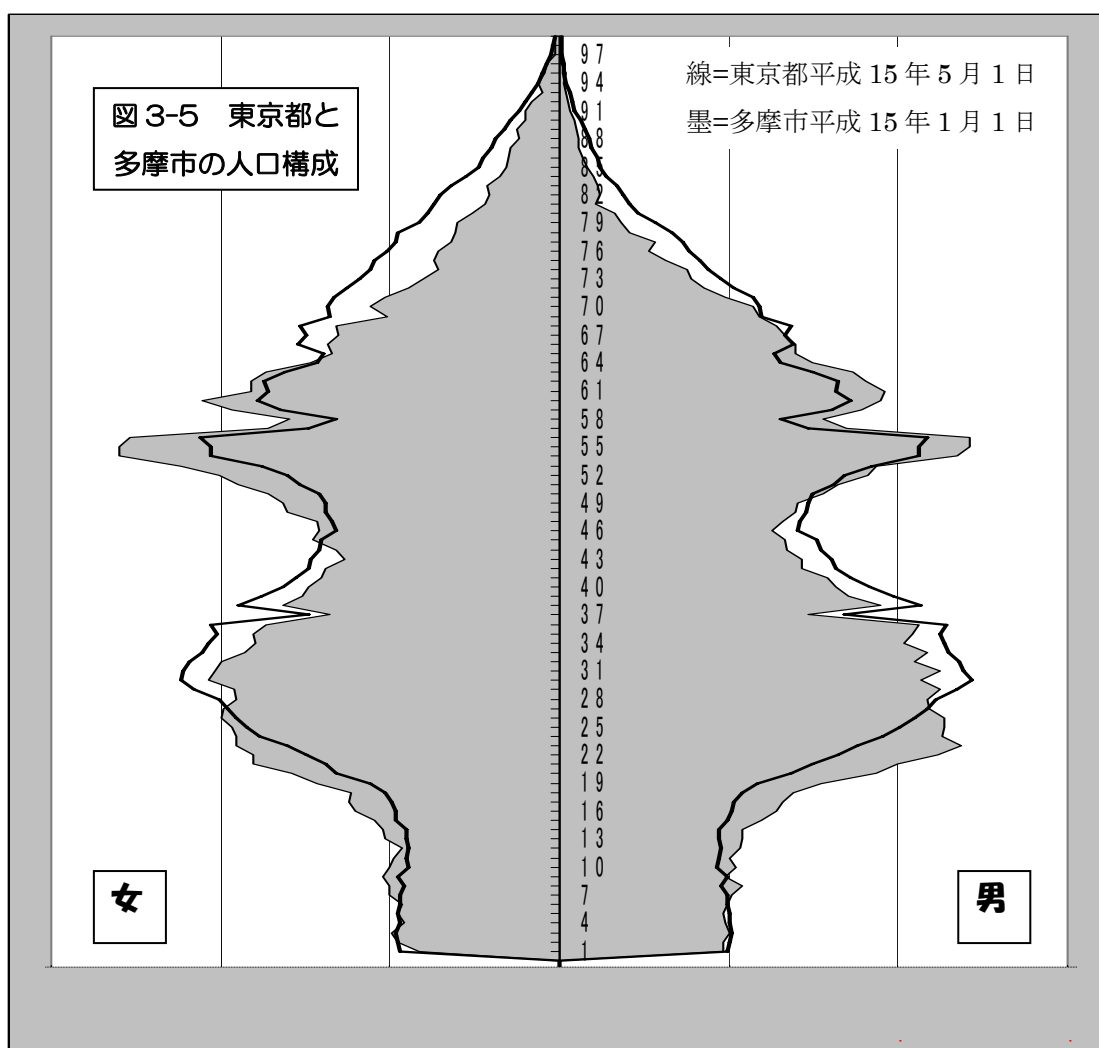
年少=0~14歳、生産年齢=15~64歳、
老年=65歳以上

- 年少人口指数=年少人口÷生産年齢人口×100
- 老年人口指数=老年人口÷生産年齢人口×100
- 老年化指数=老年人口÷年少人口×100



また、多摩市の人口構成の特徴をみるため、東京都と多摩市の人口構成を比べてみると、東京都と多摩市は、ほぼ似たような傾向をもっていますが、特に多摩市に顕著な傾向が見られます。団塊の世代前後の人口が多く、40歳代が少ない点です（図3-5）。

長期的な観点からまちづくりを考え、人口構成のバランスがとれるような取り組みが求められます。



2 「右肩上がり経済」から低成長経済へ

(1) 経済社会の構造的変化

これまで高度経済成長を支えてきた基礎的な諸条件（労働力人口の増加、都市圏への大規模な人口流入、耐久消費財の普及、旺盛な国内需要等）が消滅し、構造的な変容が生じています。これに伴い、これまでの右肩上がり経済の中で定着化した「標準化モデル」が標準とはいえなくなり、暮らしのあらゆる場面で、多様化の潮流が一層強くなってきています。経済のグローバル化（世界的規模化）の進展や情報通信技術の革新など

によって、国内企業の海外直接投資や海外生産は、ますます拡大し、提供する製品・サービスにも高付加価値化が求められ、産業構造の第三次産業化も進んできています。

(2) 多摩市の状況

多摩市においては、ベッドタウンからの脱却、職住近接によるライフスタイルの実現ができるまちを目指し、昭和 56 年に都市計画法の特別業務地区指定及び市の条例制定により、特別業務地区での企業誘致を開始しました。これが国を動かし、昭和 61 年の「新住宅市街地開発法」の改正につながり、多摩ニュータウンへの企業誘致が法律上も可能になりました。このように、多機能型のニュータウン、永住型ニュータウンとしての自立性を高め、個人市民税を中心にした収入構造から、法人市民税、固定資産税等も含めた市税全体のバランスをとるよう、まちづくりを進めてきました。

現在、多摩センターの企業立地が進んできており、景気の長期低迷から脱しつつあるものの、依然として経済状況は厳しく、平成 16 年度の法人市民税は、ピーク時に比べ約 20%も少ない状況です。今後、景気の動向を注視する必要があります。

市民生活の実情をみると、全国や東京都の傾向と同様、高齢化の影響等による生活保護世帯が増加し続けている一方で、一部企業は良好な業績をあげていますが、それがまだ全体的な雇用の改善、賃金の上昇に結びついていない面も見られます。多摩ニュータウンの誕生と発展を支えてきた時代潮流「量的拡大指向」は終焉し、「新しい豊かさの発見・創造へ」、そして「新たな地域密着型産業の創設、地域と連携した活動へ」と転換を迫られています。地域社会の中で、市民の主体的な活動により、これまでとは違った豊かさを実感できるような仕組みづくりが求められます。

また、今後、団塊の世代の層が、定年退職の時期を迎えます。それは、市の組織の面からは、多摩ニュータウン誕生を背景に、市民サービスの拡大に伴って採用された多摩市の職員が大量に退職していくことでもあります。一方、地域社会の視点から見ると、多様な経験と知識をもった市民が戻ってくることであり、地域力が高まる可能性にもつながります。このような観点から、市民の様々な活動による「新たな支え合いの仕組み」を構築し、豊かな地域社会を築く土台をつくっていく必要があります。

3 価値観やライフスタイルの多様化・多重化

(1) 成熟社会の価値観の変化

画一的・集団主義的な傾向が強かった 1980 年代から、集団よりも自分を重視する価値観が強まり、価値観の多様化が進んできていると指摘されています。さらに近年では、個人の中で矛盾する価値観が同居する傾向—「価値観の多重化」—が現象として認められます。価値観の「じゅうにんひ十人一色」から「じゅうにん十人十色」へ、そして「ひとり一人十色」の時代へと変化を遂げています。この傾向は、一層進行しています。併せて、「個人化」が進み、公的なものの必要性が認識されている一方で、社会的に積極的に関わることへの煩雑さ

を回避したいという矛盾した傾向も強くなっています。

全体としての目的の共有化ができにくい一方で、個々それぞれの場面で、それぞれの人たちと目標を共有化する現象が見られ、目標の多彩化が進んでいます。この点は、グローバル経済の競争下のもと、企業の雇用の変化もあいまって、大学卒業者の就職率にも現れ、ここ数年急激に減少(平成2年81.02% → 平成10年65.62% → 平成15年55.0%)し、一方で、職業にも学業にも、職業訓練にも就いていない、または就こうとしない若者が増加しています。平成15年度の大卒者の約12万3千人は、進学も就職もしていないといわれています。

社会が成熟段階に入って、精神的な充足が求められる中、仕事にやりがいを見出し、自分の知識や能力を仕事に活かし、仕事を通じて、一人ひとりの個性ある生き方を実現していく、「働くことの意味」を実感できる社会が求められているといえます。

(2) 多元的な価値観をもつ多摩市へ

このような点を踏まえ、多摩市におけるまちづくりを考える必要があります。多摩市では、平成16年8月1日に「多摩市自治基本条例」を施行しました。この条例に謳われているように、これからは、まちの情報が市民と共有され、市民がまちづくりの担い手として様々な面で参画していくことにより、人と人とのネットワークが広がる地域を目指していく必要があります。それにより、地域の目標の共有化も図れることとなります。お互いを尊重しあい、個性的な生活様式や多様な価値観を踏まえながらも、自らの意欲と責任でライフスタイルを選びとっていく、個人の自由で多様な選択が可能な地域社会を目指すことが求められています。

そのためには、多様な価値観を持つ人材が、多様なサービスの需要に応えることができる、新たな担い手を地域の中に生み出す仕組みづくりが大切です。ライフステージに応じて働き方を柔軟に変化させながら、一定の使命により、地域に様々な事業を展開するNPOの存在や、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)などの働き方や、地域社会を維持発展させていくうえで価値あるサービスが地域の担い手によって提供されるコミュニティビジネスなど、様々な事業が地域の中に創出され、社会において多様な価値が活かされ、多元的な価値観を持った地域社会を実現していく必要があります。

4 安全・安心の確保

(1) 防犯・防災意識の高まり

市民がいきいきと暮らすための基盤は、安全で安心なまちであることです。近年、我が国においては、急速に「安全・安心」への関心が高まっています。その背景には、日々の暮らしの中で、治安悪化を実感することが多くなっている社会状況があります。

「平成16年版犯罪白書」によれば、平成15年度は窃盗が減少したことにより、一般刑法犯の認知件数は減少していますが、強盗については、近年増加が著しく、その検

拳率は低下傾向にあります。また、横ばいないし減少傾向にあった詐欺が、「振り込め詐欺」（いわゆる「オレオレ詐欺」）の要因で、ここ 2 年連続して大幅な増加をみせています。その他、暴行、強姦、強制わいせつ、住居侵入及び器物損壊は増加を続けています。若者の犯罪については、高校生が増加傾向にあり、凶悪犯が高い水準で推移しています。あわせて、来日外国人による強盗等の凶悪犯罪が増加しています。

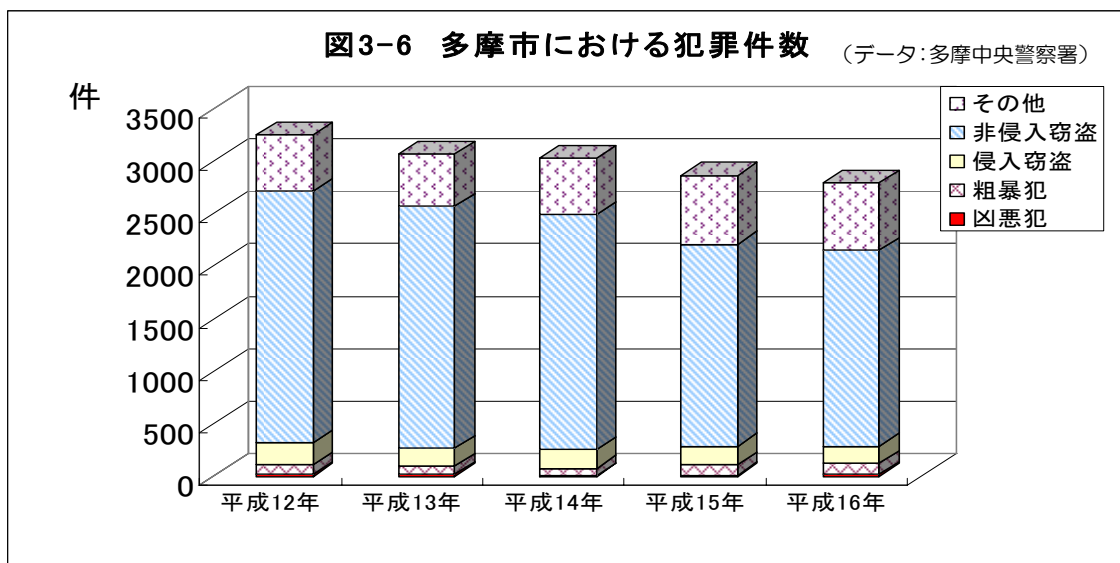
最近の傾向としては、殺人・強盗とも、人口の多い県が多い傾向にあり、特に強盗の場合、東京及びその周辺の首都圏と大阪への集中ぶりが際立っています。

「防犯」と並んで「防災」への関心の高まりも顕著です。阪神・淡路大震災以降、地域コミュニティやボランティア、NPO の存在がクローズアップされてきており、平成 16 年度に発生した、度重なる台風襲来による日本各地の水害、新潟県中越地震などの教訓を生かし、いざというときの安全・安心をどう確保するのかが、行政、市民それぞれに大きな課題として突きつけられています。

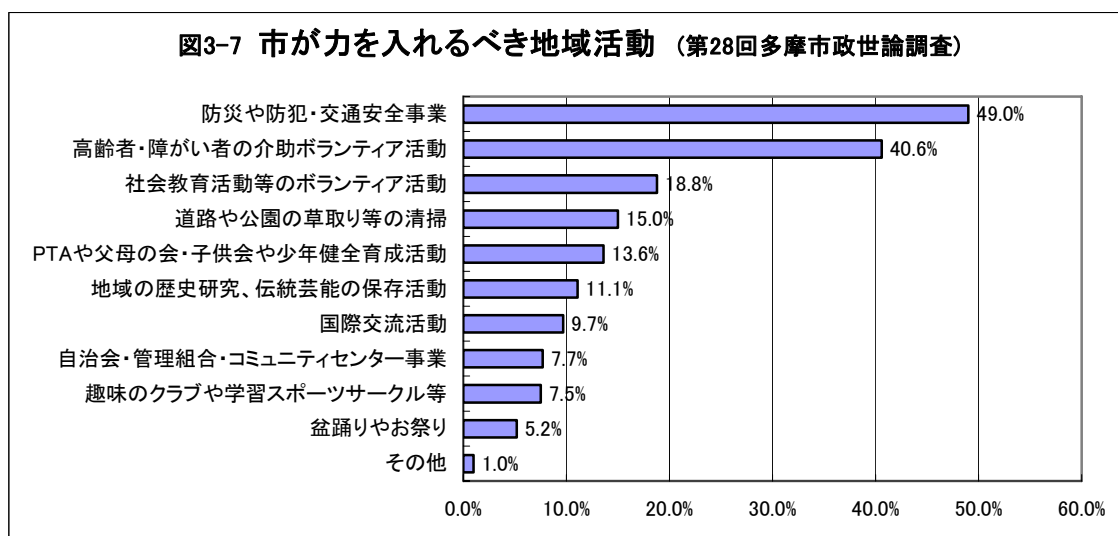
(2) 多摩市の状況

多摩市における犯罪の発生状況は、図 3-6 のとおりです。件数は減少傾向にありますが、その大半は、地域の防犯意識の高まりによる効果から、非侵入窃盗犯が減少したことによるものです。逆に、凶悪犯・粗暴犯は、15 年度、16 年度と増加傾向にあります。近年、犯罪の増加、凶悪化傾向に対する不安は強く、防災や交通安全への対応の面も含め、地域の力の必要性を認識している市民の割合が高くなっています。「第 28 回多摩市政世論調査」によれば、多摩市が防犯・防災などの面からみて安心・安全なまちかという設問に対し、37.5%の方が「あまりそうは思わない」「そう思わない」と回答されています。特に、学齢期の保護者の年代にあたる 40 代男性、30 代女性は過半数を超える割合の方が「あまりそうは思わない」「そう思わない」と回答しています。

犯罪の防止には、青少年犯罪の増加の背景にあるしつけと教育の問題のほか、地域社会の絆の復活と、犯罪を誘発しにくい社会環境の整備が重要です。



「第28回多摩市政世論調査」では、「市が力を入れるべき地域活動」に、無回答を別にして、防災や防犯・交通安全事業が49.0%で最も高く、次いで「高齢者、障がい者の介助ボランティア活動」40.6%となっています。



また、日常生活の中でどんなことに悩みや不安を感じるかについては、自分の健康(49.7%)、家族の健康(48.8%)、今後の生活設計(37.2%)の順になっています。安心して毎日を送るための大きな要素として、健康づくりもあげられます。

暮らしの基本となる上下水道、電力、ガスなどのライフライン、次の世代に引き継ぐべき豊かな自然環境、いざというときに備える防災、そして、利便性・安全性の高い交通環境と地域に根ざした防犯体制、このような基盤のうえに、それぞれの市民が個性や持てる力を発揮し、お互いを支え合う活動の中でコミュニティの力を高め、住みやすいまちを形成していく必要があります。

II 多摩市の特性

1 多摩市の強み

2 多摩市の弱み

3 導き出される今後の方向性

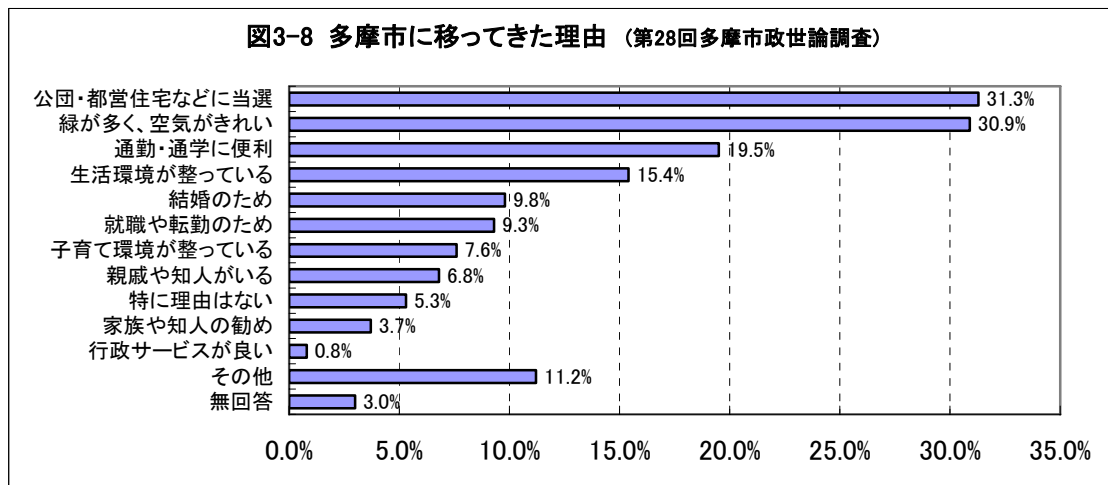
Ⅱ 多摩市の特性

多摩市の特性と、これから目指すべき方向を考えるうえで、重要な視点が「強み」と「弱み」です。「強み」と「弱み」は表裏一体の面があり、多摩市を取り巻く外部環境とあわせて捉えることで、「市民が主役のまち・多摩」を実現するうえでの課題と、課題への取り組みの方向性が導き出されます。

1 多摩市の強み

(1) 恵まれた自然環境

「多摩市に住み続けたい」と思っている市民は 81.2%(第 28 回多摩市政世論調査)です。この要因は、多摩市に転入してきた方の理由をみると、概ね推測できます。



公団・都営住宅に当選したからという多摩市特有の理由は別にして、転入されてきた方が2番目に挙げている理由に、「緑が多く空気がきれいだから」があります。従来からも転入理由の上位にランクされていることから、多摩市の魅力としては、「緑が多く空気がきれい」という環境の良さが広く認識されているものと考えられます。

このことは、世論調査の生活環境の評価にも現れており、肯定評価で、評価の高いものをみると、「緑の豊かさ(91.8%)」、「日当たり・風通し(86.4%)」、「空気がきれい(82.7%)」など、自然環境面に関する項目がいずれも 8 割を超え、上位を占めていることから伺えます。市民参画で制定した「多摩市自治基本条例」の前文で、「太陽の光あふれる、緑豊かなまち」を基本理念としており、多摩市の財産です。

(2) 充実した都市基盤

また、整備された都市基盤も強みと考えられます(詳細データ 次表)。このほか、

街並みなどの環境の良さ、社会体育施設や社会教育施設の整備状況、都心へのアクセスの良さ等が、生活環境の良さとして評価されていると考えられます。

多摩市の都市基盤整備状況

項目	時点	多摩市	多摩地域	26市中	
下水道普及率(対人口)	平成 15 年度末	100%	95%		
都市公園市民一人当たり面積	平成 16 年 4 月 1 日	14.03 m ²	6.42 m ²	NO.2	
道路率(行政面積に占める道路面積の割合)	平成 15 年 4 月 1 日	13.9%	5.8%	NO.2	
区市町村道道路平均幅員 (面積÷延長)	平成 15 年 4 月 1 日	8.40m	5.13m	NO.1	
公立学校	小学校児童一人あたり校舎面積	平成 16 年 5 月 1 日	13.9 m ²	10.9 m ²	NO.2
	小学校一校あたり校庭面積	平成 16 年 5 月 1 日	22,841.7 m ²	15,537.5 m ²	NO.1
	中学校児童一人あたり校舎面積	平成 16 年 5 月 1 日	18.7 m ²	15.2 m ²	NO.2
	中学校一校あたり校庭面積	平成 16 年 5 月 1 日	29,027.2 m ²	19,654.9 m ²	NO.1

* データ： 「多摩地域データブック 2004 年版」(財団法人 東京都市町村自治調査会)
「平成 16 年度 東京都における小中学校施設の現状」(東京都教育庁学務部)

(3) 多様な人材

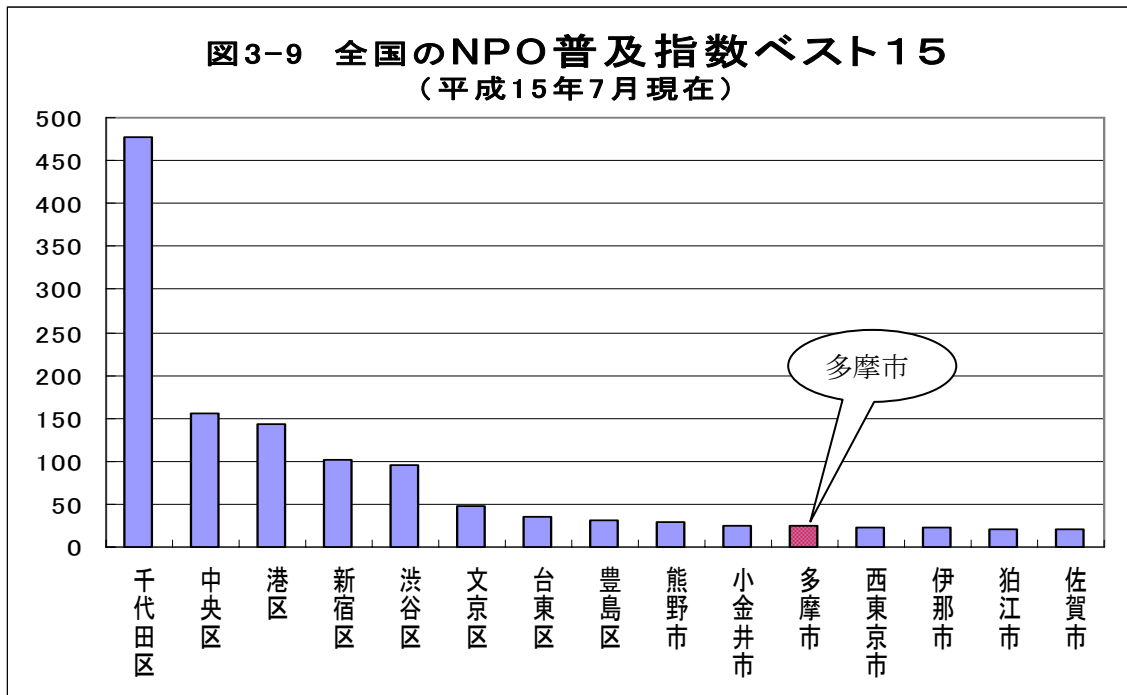
「多摩ニュータウン」は、全国からの市民の皆さんを迎えました。各都市の良さを知っている方が集い、そして、様々な職業で培ってきた幅広い知識や経験をもって地域課題や生活課題に対応していく力により、水準の高い市民要望と高い税収の伸びに支えられて、現在までまちづくりが行われてきました。

団塊の世代前後の方々が多いという人口構成から、多様な潜在的な力を持つこの方々が退職すると、まちづくりに参加する時間をもった層が地域の人材として大量に出現することになります。まちの昼間人口が増加し、団塊の世代といわれる方々の知恵と技術を地域の中のあらゆる場面で繰り広げられるようになれば、団塊の世代といわれる方々自身の気力が充実し、元気な生活が可能となり、コミュニティづくりやまちの賑わいにもつながり、魅力あるまちづくりが展開できるといえます。

このようなことは、活発な市民活動からも伺えます。東京都認証の多摩市内のNPO法人数は、平成 15 年 12 月現在 37 で、多摩地域では 2 番目です。人口規模との関係から見た「NPO 普及指数」(NPO 法人数×100,000÷人口)は、全国でも 11 番目(図 3-9)で、また、公民館で社会教育団体数として登録し活動している団体が約

1,900 団体（平成 16 年 12 月現在）にも上っています。

財団法人東京市町村自治調査会の「多摩地域人材データベース 2004」によれば、多摩地域の人材全データ 11,444 件中、多摩市に関連した人材（多摩市在住・在勤・出身者）が 391 件、3.5%掲載されており、人口規模からいえば、人材が豊富で、全国から市民を迎えた多摩市のまちの形成の特性が反映されているといえます。



2 多摩市の弱み

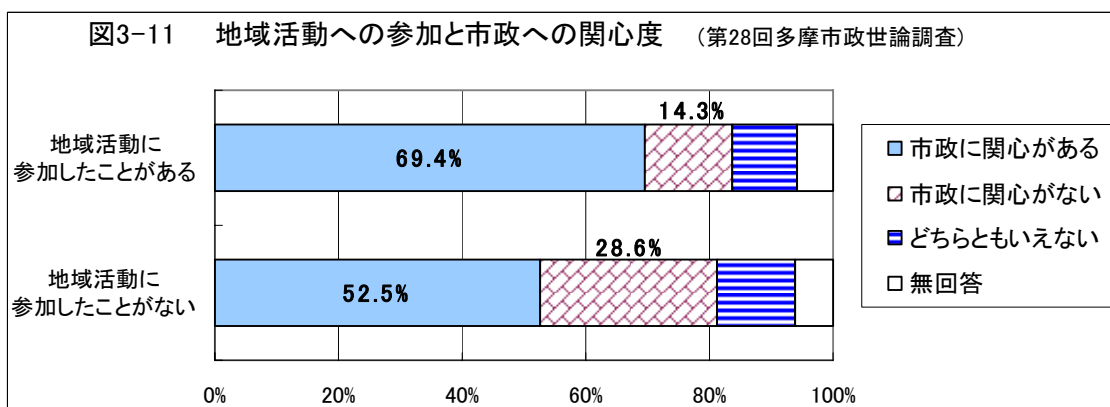
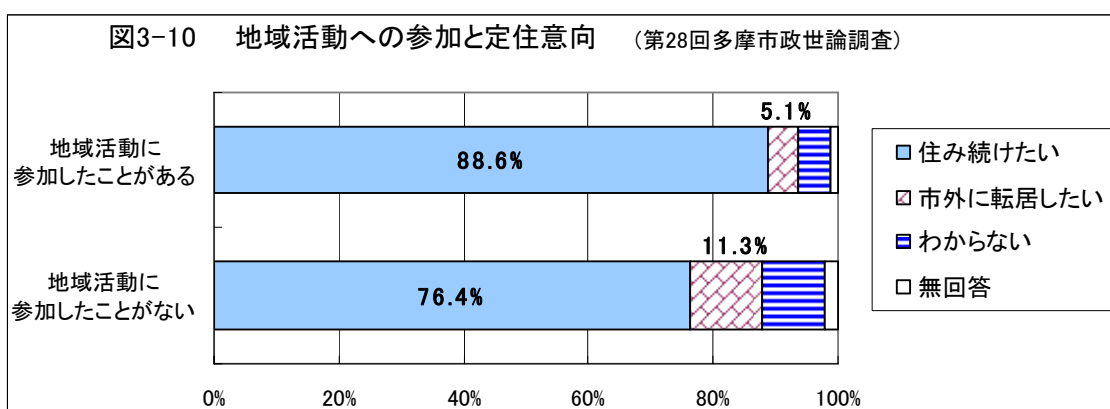
(1) 地域での連帯感

次に、多摩市の弱みについて考えてみます。多摩ニュータウンの開発により、全国から市民を迎えた多摩市は、まちづくりには、人と人とのふれあいが大切であるという認識のもとに、スポーツや文化活動を通してコミュニティづくりを展開してきました。さらに、第三次多摩市総合計画においては、コミュニティセンターを建設時から市民参画で行い、コミュニティセンターの建設・運営をとおして、市民がコミュニティを育む仕組みづくりを行ってきました。その成果は、数多くの市民活動という形で現在、実を結んでおり、テーマごとのコミュニティが活発に繰り広げられています。

しかし、多摩市は急速に都市化したために、地域での連帯感や世代間で受け継がれるコミュニティ意識が希薄ともいわれています。いい意味でコスモポリタン（国際的・民族的な偏見を持たない自由人）的な土壌をもっているともいえますが、反面、郷土意識（市への愛着）が希薄という捉え方もできます。多少の煩わしさは含みながらも地域や公共を支えるという相互扶助精神については、まだ熟成が必要など、物理的な環境の良さだけでは量れない「住みよさ」につながる要因は、これから豊かに育む必要がある

ともいえます。ちなみに、「第28回多摩市政世論調査」では、「地域で困ったときに助け合える関係を築きたいと思うか」という設問に、72.7%の方が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答されており、すべての年代で65%を超えた肯定的回答となっています。この市民の思いをつなぐ仕組みが求められます。

平成16年の「国民生活白書」では、「心の豊かさやゆとりを重視する人々が増えるとともに、社会貢献意識は高くなっており、自分の関心にあった活動を通じて無理なく地域に貢献できる手段として、地域の活動が自分の価値観を見出す場となっている」という分析がなされています。また、「第28回多摩市政世論調査」によれば、地域活動に参加している人の方が、定住意向を持つ人の割合が高く、市政への関心も高いことが伺えます（図3-10、図3-11）。



このような地域の活動に参画する市民の輪を広げることが、広い視野をもちながら、多摩市を愛する自立した市民を育むことにつながります。そういう意味で、弱みは強みへの可能性を秘めているともいえます。

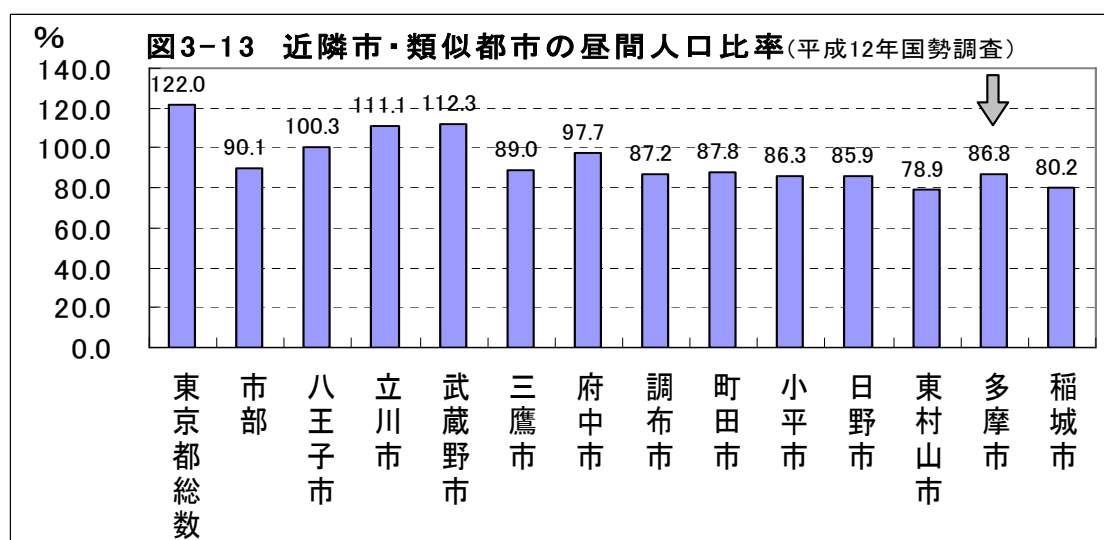
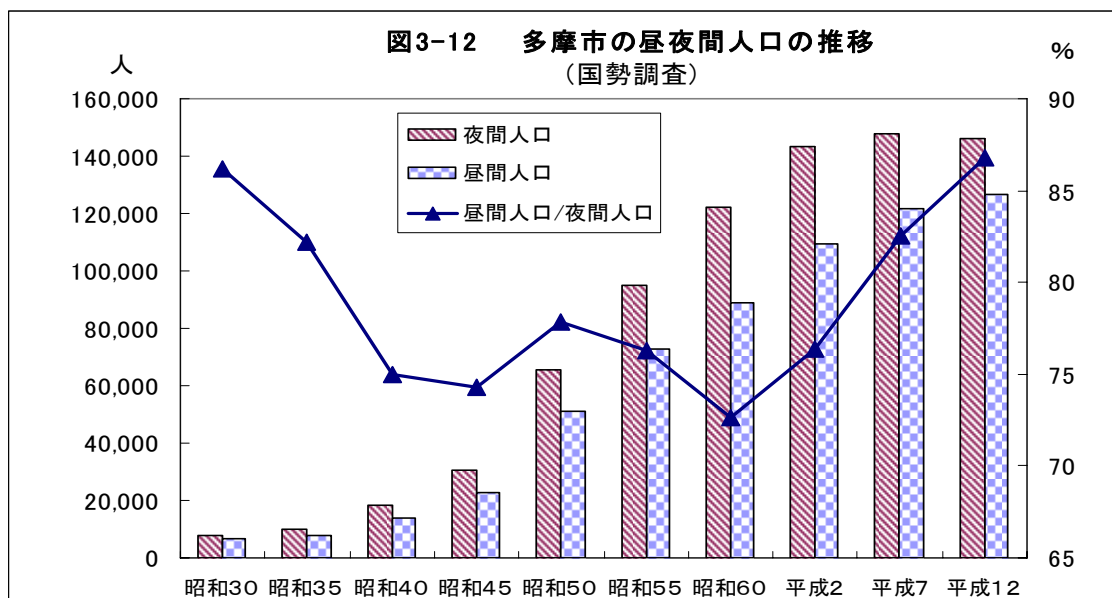
(2) まちの活力

「経済・産業・賑わいの核になるものがない」、「まちのブランドがはっきりしない」など、多摩市のまちの活力が弱い面が指摘されます。都市環境が整備されているということは、「きれい過ぎるまち」ということにもつながります。猥雑さも含んだ路地の存在

などが持つ、まち独特の魅力に乏しく、その結果、他市と比べて吸引力が弱いことも、多摩市の弱点といえます。周辺市の拠点が、次々にまちの新しいイメージを打ち出し、商圈的にも競争が激化する中で、交通ターミナルとしてだけでなく、魅力あるまちのイメージを打ち出すことが、自立したまちづくりにとっては、必要です。

現在、昼間人口は、夜間人口を下回っていますが、近年、商業・業務等の住宅以外の機能が強化されたため、昼間人口の割合が高くなってきています(図3-12)。他都市と比較すると、本市の昼間人口比率が、近年上昇傾向にあるため、周辺市との差が縮まり、東京都市部平均と同程度になっています(図3-13)。

しかし、まだまだ産業の集積が弱く、地域の雇用力も強くない状況から、多摩市のまちの価値を高め、魅力を高めていく必要があります。



3 導き出される今後の方向性

多摩市の強みと弱みを把握したうえで、これから予測される環境変化への対応策を導き出すことが重要です。多摩市の弱みは、まちの個性が弱いという点が挙げられます。あわせて、初期のニュータウンの街づくりから脱却し、自立したまちづくりを目指してきた経緯はあるものの、その成果がまだ十分でないこともいえます。「第28回多摩市政世論調査」によれば、「多摩市を客観的にみて、魅力のあるまちだと思うか」との設問に対し、肯定的な回答が33.0%、否定的な回答が33.3%、普通が29.4%という結果が出ており、前述した状況が裏付けられています。

現在の多摩市を取り巻く時代環境（少子高齢化、価値観やライフスタイルの多様化・多重化、安全・安心確保の意識の高まり等）を踏まえながら、環境の良さ、住みよさ、豊かな人材等のプラス要素を踏まえつつ、これから描く多摩市のオンリーワン（多摩市だけに特有な）の個性、それは、市民（多摩市自治基本条例でいうところの幅広い市民）・行政が、共通で描くまちのアイデンティティにつながるものでなければなりません。

そこで、多摩市の内部環境（強み・弱み）と多摩市を取り巻く外部環境（機会や脅威となる事柄）を取り出し、①強みを、社会の変化を利用しさらに伸ばす、②強みを生かして危機・困難を回避・克服する、③弱みを、社会の変化を利用し克服する、④弱みと危機・困難で最悪な事態を招かない、という4つの視点から分析を加えると、次の表のとおり、これからのまちづくりの方向性が導き出されます。

本プランでは、この方向性を受け、市民と協働でまちづくりを進めていくために、何を目指していくのか、それはどういう状態になれば実現するのかを明確にしようと、具体的な目標を設定し体系化しました。それが第2章のⅡ「まちづくりの優先分野」です。

		内部環境分析	
		強み(Strength)	弱み(Weakness)
		<ul style="list-style-type: none"> ● 恵まれた都市基盤 ● 豊富な人材 ● 緑が豊か ● 災害に強い ● 豊富な未利用地の存在 ● 子育て支援の行政サービス水準が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 急速な高齢化 ● 団地の老朽化 ● コミュニティが希薄 ● まちへの愛着が少ない ● 駅前の活力が乏しい ● 維持管理経費がかかる都市構造 ● 財政が硬直化している
機会 (Opportunity)		①強みを社会の変化を利用しさらに伸ばすために	③弱みを社会の変化を利用し克服するために
外部環境分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通が便利 ● 周辺を含め大学が多い ● 景気が底をうち、少し明るい兆し ● 団塊の世代が大量退職し、地域に戻ってくる ● 三位一体改革で、プラスの影響が予測される ● 地域再生、特区など、国の規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域に戻ってくる豊富な人材を活かした魅力ある都市基盤の維持や防犯や子育て支援のしくみづくり ● 災害に強く、恵まれた都市基盤と、交通の利便性をPRした未利用地の売り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 意欲ある退職者を募り、コミュニティや駅前活性化、都市の維持管理の役割を担うきっかけづくり
	脅威 (Threat)	②強みを生かして危機・困難を回避・克服するために	④弱みと危機・困難で最悪な事態を招かないために
<ul style="list-style-type: none"> ● 周辺都市との競争が激化 ● 三位一体改革の動向が明確でないため、財政状況が不安定 ● 高齢化のため、給与所得者からの税収が低く、扶助費は増大傾向となっている ● 固定資産税の評価替えによる税収の減少傾向 		<ul style="list-style-type: none"> ● 未利用地を生かして企業誘致 ● 高齢者をキーワードに地域で消費し、地域経済を活性化するしくみづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人件費の縮減 ● コスト削減の徹底 ● サービスの見直し

